



(下妻市ふるさと博物館蔵)



横瀬夜雨の生家(下妻市ふるさと博物館提供)

横瀬 夜雨 よこせ やう

明治11年(1878)ー昭和9年(1934)

筑波嶺(根)詩人
下妻市

真壁郡横根村(下妻市)生まれ。本名は虎壽。3歳の時にくる病という脊椎の病気にかかる。東京で治療を受け、命は助かったが背骨は曲がったままになる。自宅で療養後、8歳で大宝尋常小学校に入学。小学校卒業後、自宅で独学に励む。17歳から文芸誌『少年文庫』(後の『文庫』)に投稿。「神も仏も」で注目される。明治31年(1898)、民謡調の代表作「お才」を発表し、筑波嶺(根)詩人としての名声を得る。詩集『夕月』『花守』『二十八宿』を刊行。同41年(1908)に女性文芸誌『女子文壇』の選者となる。大正元年(1912)ごろから、いはらき新聞の歌欄「木星」を主宰。童謡や民謡、書や随筆など幅広く活躍する。

主な内容

- ▼ 高校生向け建設業合同企業説明会を開催
- ▼ 県が当初予算案を発表
- ▼ 新労務単価が適用されました

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人)茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

建設業合同
企業説明会

高校生向けに初開催

県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会



高校生など約500人が来場しました

県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会（事業管理者＝本会）主催による建設業合同企業説明会が2月22日、水戸市の県武道館で開催されました。参加企業は昨年の44社から62社に増加。今回は初めて高校生も対象とし、約500人が来場しました。企業説明を受けた生徒からは「進路を迷っていたので、いろいろな話を聞くことができとても参考になりました」といった感想が寄せられるなど、建設業の未来を担う若者たちへの絶好のPRの場となりました。

この取り組みは一昨年7月、建設産業における担い手の確保・若年者の入職促進の一環として初めて開催。

昨年は水戸市と土浦市の2会場で4月に催され、大学生や専門学校生、一般求職者など約100人が各社のブースを訪問しました。

今回は工業系などの高校生も参加。企業の担当者はノートパソコンやタブレット、資料を用い、後世に残る公共事業や自然災害からの復旧工事など、自社の仕事の内容や建設業の魅力を熱心に説明。生徒たちはメモを取りながら担当者の話に



建設企業62社が参加しました

耳を傾けていました。

建築製図に興味があるという水戸工業高等学校の2年生、坂本愛翠さんは「設計には土木もあるということを初めて知りました。進路はまだ決まっていないので、担当の方の説明を聞いて、今日はっきりさせられればと思います」と話していました。

つくば工科高等学校では1年生全員と2年生の希望者が参加。引率の皆川育夫教諭は「1年生の中には具体的な仕事内容が分からない生徒もいるので、建設業を知る良い機会になったと思います。今後もぜひ続けていただければ」と期待していました。

一斉休工日や女性部会を議論

常任理事会を開催

本会は2月26日、常任理事会を本部5階会議室で開催し、本年1月および2月に実施した週休2日制促進に向けた一斉休工日の結果や、「女性部会」（仮称）の設立（案）などについて話し合いました。

冒頭、石津健光会長は「本日は各委員会の活動報告や、これから進めていかなければならないことが議事となっている。皆さまの忌憚のないご意見を聞かせていただきたい」とあいさつ。

議事では、週休2日制促進に向けた一斉休工日の結果と今後の取り組み、本会「女性部会」（仮称）の設立（案）、第5回支部対抗チャリティーゴルフ大会の開催要項（案）、第25回参議院議員通常選挙に対する今後の取り組みなどについて話し



一斉休工日の取り組みなどについて話し合いました。

合いました。

このほか、今後の行事予定などについて報告がありました。

実習経て約8割が従事希望

建設現場見学会・実習で反省会

本会は2月14日、昨年7～11月に実施した学生の建設現場見学会・現場実習の反省・検討会を水戸市の県建設技術管理センターで行いました。

建設現場見学会と建設現場実習は、若年層の就職促進のために県内の工業・農業高校生、専門学校生、大学生などを対象に毎年実施しています。



本年度は見学会に10校501人、実習に9校170人の学生が参加。土木・建築科等関連学科設置県立校7校の卒業生は267人で、このうち建設業への就業者数は74人（27.7%）。進学（108人）を除いた割合は46.5%でした。

現場実習アンケートでは、高校生・専門学校生158人のうち、91%に当たる143人が、建設業に対するイメージが「良くなった」「やや良くなった」と回答。「今回実習に参加して建設業に従事したいと思いますか」の質問には、77%に当たる122人が「はい」と答えています。

現場見学・実習は、建設業の魅力をPRし、学生たちのイメージを向上させる効果があります。本会はこの取り組みを継続するとともに、さらにより良いものにしていきたいと考えています。

公共工事費が7.1%増

県単は
2.6%増

茨城県の31年度当初予算案

茨城県の平成31年度当初予算案がまとまりました。一般会計の予算規模は1兆1357億1300万円前で前年度比2.2%増。歳出規模は過去2番目の大きさとなりました（過去最大は27年度）。東日本大震災関連分を除いた比較では335億8100万円増（3.2%増）となりました。

投資的経費の総額は1510億円で、対前年度比50億円増（3.4%増）。公共事業費は前年度当初比7.1%増の1265億3700万円。

このうち国補分は8.3%増の1024億1600万円。災害に強い県土づくりに向け、緊急輸送対策強化に223億500万円、治水直轄事業負担金に26億1500万円、防災・減災対策事業に11億6000万円を計上。

県単分は2.6%増の241億2100万円。道路や堤防の除草・修繕などの維持・管理対策事業に110億6300万円、道路や橋梁、下水道管渠の長寿命化対策事業に34億300万円。

新規事業では、県立中高一貫校の設置に向けた教室の整備などに6億3600万円、県フラワーパークの観光拠点としてのリニューアル関連事業に1億9900万円を盛り込みました。

平成31年度当初 公共事業費 内訳表

(単位：百万円、%)

〈一般会計〉				
区分	平成31年度	平成30年度	増減率	
国補	土木	79,066	76,023	4.0
	農地	16,419	14,327	14.6
	農林	-	-	-
	企画	36	37	▲2.7
	計	95,521	90,387	5.7
県単	土木	22,192	21,601	2.7
	農地	1,598	1,569	1.8
	農林	-	-	-
	計	23,790	23,170	2.7
小計	119,311	113,557	5.1	
〈特別会計〉				
下水道事業	3,348	2,631	27.3	
区画整理事業	3,878	1,909	103.1	
小計	7,226	4,540	59.2	
合計	126,537	118,097	7.1	

31年度の主な事業

土木

- ◆緊急輸送対策強化事業（緊急輸送道路の整備や重要港湾の機能強化等）=223億500万円
- ◆治水直轄事業負担金（河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用した鬼怒川の集中的な改修）=26億1500万円
- ◆維持・管理対策事業（道路や堤防の除草や修繕、河川の維持浚渫、都市公園の施設修繕等）=110億6300万円
- ◆通学路等安全対策事業（通学路の歩道や路面標示等の整備）=24億8200万円
- ◆長寿命化対策事業（道路や橋梁、下水道管渠の補修）=34億300万円

建築

- ◆警察署等建設整備事業（老朽化した太田警察署の移転建て替えに向けた基本設計、地質調査等）=2900万円
- ◆県立高等学校改革プラン推進事業（県立中高一貫教育校10校を設置するために必要な教室等の整備）=6億3600万円
- ◆県フラワーパークリニューアル関連事業（フラワーパーク魅力向上計画に基づく観光拠点としてのリニューアル工事等）=1億9900万円
- ◆アクアワールド県大洗水族館魅力向上事業（魅力アップのための夜間も楽しめる水族館へのリニューアル）=7億円

国補関連で193億円追加

茨城県の30年度最終補正予算案

茨城県の平成30年度最終補正予算案が発表されました。一般会計全体では195億2100万円を減額。補正後の総額は1兆1054万4900万円となりました。

歳出の主なものでは、国の補正関連で公共事業費193億6900万円を追加。国が進める重要インフラの緊急対策に歩調を合わせ、道路ののり面・冠水対策や河川の治水対策を行います。

フラワーパーク振興対策事業には地方創生拠点整備交付金を活用して1億8200万円を盛り込み、観光拠点としてのリニューアル工事（全体事業費約18億円）を計画しています。

このほか、TPP対策として国補公共事業費のうち29億3600万円を土地改良事業に充て、農地の大区画化、畑地の高機能化などを推進します。

また、農畜産物輸出拡大施設整備支援事業には1億200万円を配分。県中央食肉公社（茨城町）の牛肉処理加工施設の整備を支援するもので、同公社は高度な衛生管理基準を満たす施設への改修を行います。

補正予算案の公共事業費（一般会計）

国 補 (単位：百万円)

区分	補正前の額 (A)	今回の補正額 (B)	計(A+B)
土木	84,833	11,271	96,104
農地	11,674	2,330	14,004
農林	3,584	65	3,649
産業	1,646	▲502	1,144
計	101,737	13,164	114,901

県 単 (単位：百万円)

区分	補正前の額 (A)	今回の補正額 (B)	計(A+B)
土木	23,487	▲1,304	22,183
農地	850	▲130	720
農林	755	▲4	751
産業	300	-	300
計	25,392	▲1,438	23,954

小計	127,129	11,726	138,855
----	---------	--------	---------

(注) 特別会計、企業会計を含む。

水防災・砂防対策室を設置

茨城県が組織を改正

県は、平成31年度の主な組織改正内容を発表しました。土木部関連では、近年激甚化している水災害に迅速かつ効率的に対応するため、河川課のダム砂防室と災害グループを再編して「水防災・砂防対策室」を設置します。

営業戦略部東京渉外局の企業誘致・土地販売業務は産業戦略部立地推進局へ移管。成長分野の企業誘致を強力に進め、若者に魅力ある雇用の創出を図ります。

組織の集約化では、知事公室を総務部に設置。

知事公室に政策調査監、秘書課、行幸啓室を集約します。部長直下の企画監は正課長級のスタッフ職として幹事課（行政組織規則上、各部局内組織順位が第1位に位置づけられている課）に移管。企画員（係長）は幹事課総務グループの係長となり、従前の企画員業務をほかの業務と併せて実施します。

組織の活性化としては、年度途中に生じた緊急性・重要性の高い行政需要に対して迅速に対応するため、各部長の裁量で機動的に配置できる人員（挑戦する県庁卒）を措置します（各部1人）。

新労務単価の適用開始／茨城は3.1%上昇

国土交通省は2月22日、3月1日から適用の公共工事設計労務単価を公表しました。茨城県では47職種全ての単価が上昇。単純平均で3.1%上昇しました。

全国全職種（49職種）の単純平均は、前年度比3.3%上昇、加重平均では同比4.1%上昇しま

した。

労務単価は、大幅な引き上げが行われた平成25年度以降、7年連続で伸びています。全国全職種の加重平均値は1万9392円となっており、単価の公表を開始した平成9年度以降では最高値となりました。

茨城県の設計労務単価（主要12職種）

（単位：円）

	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)
平成31年3月以降	21,500	19,900	13,900	25,300	24,800	23,300
平成30年3月以降	20,600	19,100	13,300	24,700	24,300	22,300

	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員 A	交通誘導警備員 B
平成31年3月以降	19,200	24,500	25,600	26,400	14,400	13,100
平成30年3月以降	18,400	24,000	25,000	25,800	13,400	12,200

ICT活用工事が増加しています

関東地整46件、県49件で契約

国土交通省関東地方整備局によると、平成30年度における管内機関のICT活用工事発注計画（工事場所が県内の案件）は、同局がICT土工を57件で予定。そのうち46件で契約し、27件が契約後にICT活用を適用しました。

県ではICT土工工事45件を計画し、28件で適用。ICT舗装工は水戸土木事務所が予定していた4

件全てで契約し、2件で適用となりました。

ICT活用工事は、建設生産プロセスの全段階（3次元起工測量、3次元設計データ作成、ICT建機による施工、3次元出来形管理等の施工管理、3次元データの納品）のいずれかでICT技術を活用するもの。同局では全てを活用した工事を計上しています。

茨城県内のICTを活用した工事の発注計画

発注機関	平成29年度		平成30年度					
	ICT土工	ICT舗装工	ICT土工			ICT舗装工		
	活用【決定】件数	活用【決定】件数	発注【予定】件数 ICTを活用した工事			発注【予定】件数 ICTを活用した工事		
	ICTを活用した工事	ICTを活用した工事	予定	契約	適用	適用	契約	適用
関東地整	23	-	57	46	27	-	-	-
県	12	-	45	45	28	4	4	2
計	35	-	102	91	55	4	4	2

水戸支部
活動報告

現場トラブルの対応策学ぶ

水戸支部（尾曾正人支部長）は2月13日、同支部管内市町の建設業団体との共催による建築講習会を水戸市の県建設技術研修センターで開催しました。参加した経営者や技術者は、円滑な運営へ現場のトラブル対応力について研修しました。

講師はKKS提携講師の中村秀樹氏。中村氏は工事現場について、建設業法や労働安全衛生法、民法により請負契約や工事の進め方、近隣対応などが監視されており、これらの法律や手続きをよく理解して現場を進めることが重要と指摘。全国の事例などを紹介しながら現場トラブルの対応策などを説明しました。

そして「施主などの思惑をよく理解することが



重要で、分かってくると対応できる。実例を生かしていただきたい。発注者、元請け、協力会社、国民の“4者良し”へ向けて頑張っていたきたい」などと述べていました。

筑西支部
活動報告

ICT見学会で知見広める



筑西支部（柴勝支部長）と県筑西土木事務所（渡辺功所長）は2月13日、結城市芳賀崎地内の道路改良工事（主要地方道筑西三和線）の現場でICT施工現場見学会を開催しました。支部員や

県職員など約50人が参加し、マシンコントロール油圧ショベルなどを見学。ICT施工を導入するメリットなどについて学びました。

同工事は同事務所発注のICT活用モデル工事。工事では3次元起工測量、3次元設計データ、ICT建機などが導入されています。

同事務所の山田道雄技佐兼次長と柴支部長のあいさつ後、担当者が工事の概要、ドローンによる3次元起工測量や3次元設計データの作成などを解説。その後、MC油圧ショベルによる掘削や法面整形を見学しました。

担当者はICTの活用のメリットについて「アシスト機能で深掘りなどの心配がなく、施工速度も向上した」「若手技術者などでもある程度の運転操作ができれば、熟練者と同等以上の精度が期待できる」などと話していました。

自然考慮した発注を

全漁建が県と意見交換



全日本漁港建設協会県支部（石津健光支部長）は3月1日、県土木部港湾課および農林水産部水産振興課との意見交換会を水戸市の建設センターで行い、小規模工事の積算や自然条件を考慮した工事発注、ケーソン蓋コンクリートの仕上がり高さ、地震および水害などの災害応急対策など9項目について、意見を交換しました。

円滑な事業執行へ

全建と国交省が会合



国の平成31年度第2次補正予算に盛り込まれた事業などの発注について、国土交通省と全国建設業協会（全建）は2月4日、意見交換会を開催。円滑な事業執行に向けて、自治体を含めた発注見通しの統合・公表と平準化、限られた技術者を有効活用するための要件緩和、適切な予定価格の設定などについて話し合いました。

マンガで学ぶ環境保全

東日本建設業保証



東日本建設業保証は「マンガでわかる 若手技術者育成のための環境保全管理ハンドブック」を発刊しました。「原価管理」「安全管理」「工程管理」「品質管理」に続く第5弾で、ビルの解体建築現場を舞台に、環境保全管理の計画や留意点などについて、分かりやすく解説しています。

会員の動向

〈代表者・住所変更〉

▽土浦支部

(有)イイムラ 代表者：飯村 一夫 → 飯村 利子

住所：〒315-0131 石岡市下林 1610-1

→ 〒315-0131 石岡市下林 1762-2

ちよつと一言



もうすぐ新年度入りです。国会で予算審議中ですが、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策予算が上積みされることから、今年は、良好な受注環境の年になると見込まれます。

今まさに平成の時代が終わろうとしており、5月から新しい時代の幕開けです。建設業界にとっては、まさに幸先の良いスタートであるのは確かです。(I)